

日税FP メルマガ通信

# マーケットレポート

編集：税理士FP実務研究会事務局 発行：(株)日税ビジネスサービス

## INDEX

・世界のマーケットのポイント	1
・米国経済の最新情報	3
・日本経済の最新情報	8
・中国経済の最新情報	13



## I. 世界のマーケットのポイント

1. 米国の政府機関の閉鎖（上院民主党が年末に失効するオバマケア・いわゆる医療保険の補助金の延長を求めて、つなぎ予算が米国の議会で合意されずに 10/1 から 11/12 の 43 日間）終了を好感されるも、AI 関連や半導体株が下落傾向である。

11月11日のソフトバンクGの決算は、大幅増益となり良好な内容が示されるも、足元の割高感が意識され連日下落し、日経平均株価を押し下げた。

一方、TOPIX は出遅れ感が目立つ銀行株などが上昇し、最高値を更新する場面もみられた。

2. 為替市場では円安基調が継続している。片山財務相による円安に対するけん制発言や、日銀10月金融政策会合の主な意見からは、追加利上げに前向きな姿勢が示されるも、米国の利下げ期待の後退を背景に、一時は節目の1米ドル155円を超えた。

3. 株式市場は、方向感の定まらない神経質な展開が続いている。史上最長となった米政府閉鎖 が解除されると投資家心理が改善してきた。

しかし、その後は、米連邦準備理事会(FRB)高官による追加利下げへの慎重な発言が相次ぎ、年内利下げ観測は後退している。また、人工知能(AI)関連株への高値警戒感も根強く、市場に漂う不安感は払しょくできずにいる。



4. 日本の7-9月期の実質GDP（1次速報値）は、前期比年率1.8%減とマイナス成長となった一方、名目GDPは同0.5%増とプラス成長となった。

特に、輸出は1.2%減と2四半期ぶりのマイナスとなった。米国による一連の関税政策の影響もあり自動車の輸出減が響いた。

2025年7～9月期のGDP増減率の内訳		
	実質	名目
GDP	<b>▲0.4</b> (0.6)	<b>0.1</b> (1.6)
年率換算	<b>▲1.8</b> (2.3)	<b>0.5</b> (6.5)
個人消費	<b>0.1</b> (0.4)	<b>0.4</b> (0.3)
住宅投資	<b>▲9.4</b> (0.3)	<b>▲9.2</b> (1.6)
設備投資	<b>1.0</b> (0.8)	<b>1.7</b> (1.3)
民間在庫	<b>▲0.2</b> (0.0)	<b>▲0.2</b> (0.1)
政府消費	<b>0.5</b> (0.1)	<b>0.9</b> (0.6)
公共投資	<b>0.1</b> (▲0.1)	<b>0.8</b> (0.7)
輸出	<b>▲1.2</b> (2.3)	<b>0.4</b> (▲0.1)
輸入	<b>▲0.1</b> (1.3)	<b>0.7</b> (▲3.9)

(注)前期比%、カッコ内は25年4～6月期、在庫はGDPへの寄与度(ポイント)、▲はマイナス

トランプ関税の影響に加え、住宅では駆け込み需要の反動など一時的な要因も影響したが、名目ベースでプラス成長を維持した。他方、財政悪化懸念から金利上昇が加速しており、10年国債利回りは1.8%台へ上昇した。

金利上昇ペースの速さから、企業の設備投資や住宅ローンの借入れなどへの影響も懸念される。

高市政権の政策では物価高対策に加え、AIや造船、防衛などの戦略分野への投資で名目GDPを長期的に増加させ、財政への信認を高められるかも注目されている。

5. 日中の政治的な対立（高市首相が台湾有事は存立危機事態になり得ると発言）や金利上昇への警戒感が相場の上値を抑えるものの、生成AIに対する先行きの見通し改善を受けて、一部の値がさハイテク株を中心に戻りを試す展開となりそうである。

## II. 米国経済の最新情報

### 1. 失速し始めたトランプ政権 離れる無党派

トランプ米政権の発足から10カ月が経った。投資減税や移民対策などで当初は成果を出したものの、足元では対中外交や物価対策で苦戦が目立つ。中間選挙や大統領選で重要な無党派層の支持率が低下し、関税の一部引き下げなど過激な政策の修正に動き始めた。

「深刻に受け止めているのはニューヨーク市長選ではなくバージニア知事選」（トランプ政権幹部）。同州では、民主党が4年ぶりに知事の座を共和党から奪還した。

トランプ氏の政権運営にブレーキ		
内政	住宅対策	住宅費は4%前後の上昇率が続く
	医療費対策	病院サービスは5%の値上がり
	治安問題	1~9月の個人破産は15%増
外交	対中貿易交渉	一時休戦も貿易赤字の解消策は見られず
	ウクライナ和平	ロシアとの首脳会談をキャンセル
	相互関税政策	最高裁で違憲判決の可能性

勝敗を決めたのは無党派層である。2021年の前回選挙では、無党派の54%が共和党候補に投票した。

今回は一転して59%が民主党候補に票を投じ、共和党候補（40%）に19ポイントもの大差をつけた。

米国は無党派が約4割である。中間選挙や大統領選も無党派層が左右するが、トランプ大統領への支持率は、急低下する。無党派層の支持率は政権発足直後の46%から33%へと低下した。

失速の理由は、無党派が重視するのは、思想信条ではなく国内景気である。ミシガン大の消費者態度指数をみると、無党派のデータは1月の68.3から11月には45.0へと大幅に悪化した。

無党派層の支持率と景況感が悪化する		
	トランプ氏の支持率	景況感指数
共和党支持者	91% → 91%	86.7 → 91.9
無党派層	46% → 33%	68.3 → 45.0
民主党支持者	6% → 6%	65.0 → 33.2

(注)数字は1月から直近10~11月までの変化  
(出所)ギャラップ、ミシガン大

トランプ政権はスタート半年で大型の減税・歳出法を成立させ、日本などと関税交渉もまとめ上げた。それでも無党派の支持率と景況感が悪化するのは、生活コストの改善が進まないことがある。

例えば住宅である。住居費の上昇率は前年比4%前後と消費者物価指数(CPI)を上回る伸びが続く。機関投資家は金融緩和を見越して住宅に投資マネーを回しており、資産価格全体が高止まりする。

病院サービス費も5%を超す上昇率で家計を圧迫する。

しかし、トランプ政権は7月成立の歳出法で140万人分の移民の医療保険をカットした。1~9月の個人破産は25万件と前年同期比15%も増加した。ホームレスが減らず、体感的な治安が悪化する。

「トランプ政権の弱体化をみて、中国もロシアも米国に譲歩するのをやめてしまった」。トランプ政権は中国製品の関税率を一時145%まで引き上げて圧力をかけた。中国側はレアアースの供給カットで対抗をした。トランプ氏の支持率に陰りがみえると、10月末の首脳会談で貿易不均衡の解消につながる譲歩策を一切出すのをやめた。

「就任初日の停戦合意」を主張したウクライナ和平も膠着状態にある。トランプ氏は10月、ロシアのプーチン大統領に再会談を持ちかけたが、ロシア側が譲歩を拒んで首脳会談自体をキャンセルせざるを得なくなった。

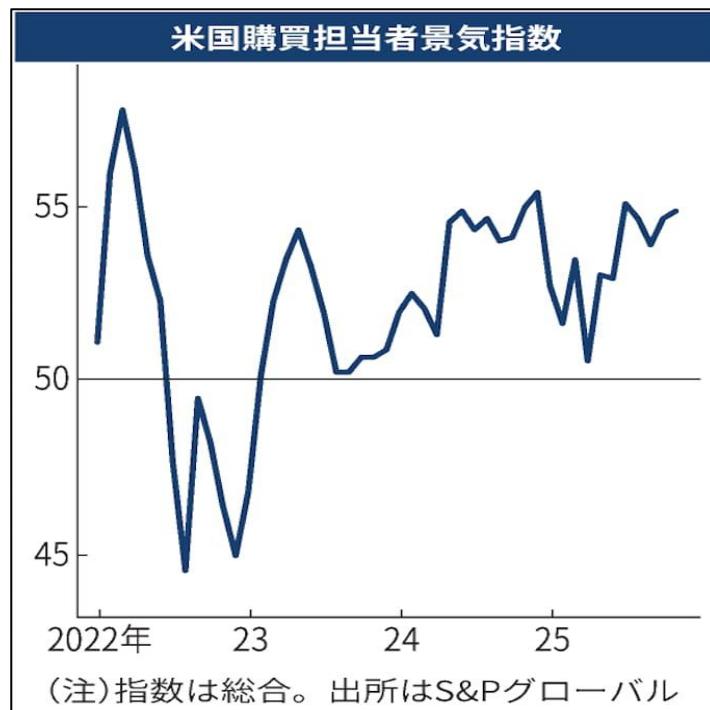
排他的な移民政策を敷くMAGA（米国を再び偉大に）路線も転換の兆しがある。トランプ氏は、11月11日のテレビ番組で「米国には特定の才能が不足しており、国内に入れなければならない」と高度人材の受け入れを擁護する発言をした。米国景気の下支え役はハイテク分野の設備投資であり建設と運営には海外の人材が欠かせない。

## 2. 米製造業景況感が4カ月ぶり低水準、11月は新規受注の伸びが鈍化

11月21日発表した11月の米国購買担当者景気指数（PMI、速報値）は、製造業が51.9となり、7月以来、4カ月ぶりの低水準を記録した。新規受注の伸び鈍化が重荷となった。

また、総合指数は54.8と前月比0.2ポイント上昇し、4カ月ぶり高水準となった。追加利下げへの期待と米政府閉鎖の解除で経済や政治に対する懸念が軽減されており、楽観論を後押ししている。

なお、サービス業は55.0と同0.2ポイント上昇した。製造業とは対照的に新規事業が拡大した。

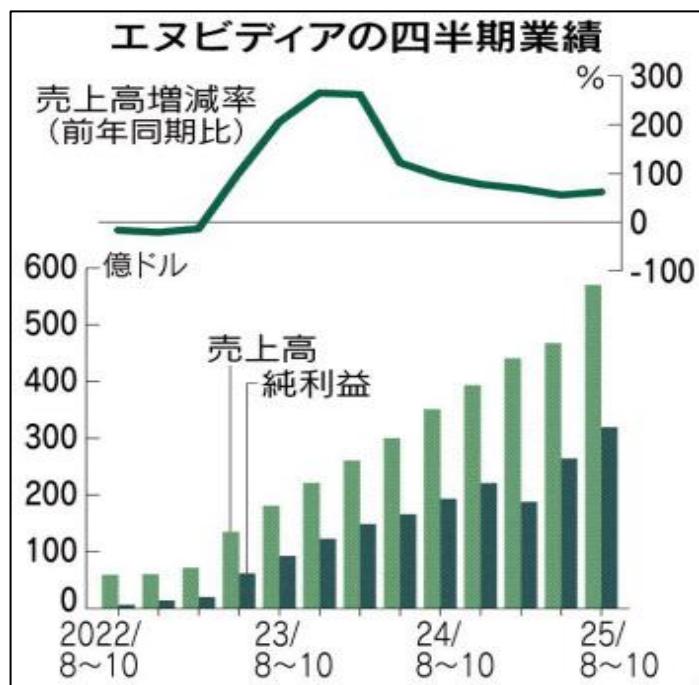


## 3. エヌビディア最高益 8~10月65%増、市場予想を超す

米半導体大手エヌビディアが、11月19日発表した2025年8~10月期決算は売上高が前年同期比62%増の570億600万ドル（約8兆9500億円）、純利益は65%増の319億1000万ドルだった。主力の人工知能（AI）半導体が好調であった。売上高、利益とも市場予想を上回り、四半期ベースで過去最高を更新した。

また、2025年11月～2026年1月期の売上高見通しは、前年同期比65%増の650億ドル前後と市場予想（約620億ドル）を上回った。強気の見通しを示し、エヌビディアの株価は、11月19日の米株式市場の時間外取引で終値に比べ一時約6%上昇した。

2025年8～10月期の事業別の売上高では、AIなどに使う主力のデータセンター向けが前年同期比66%増の512億1500万ドルだった。売上高全体の約9割を占めた。最新のデータセンター向けAI半導体「ブラックウェル」の販売が成長をけん引した。



AI投資を巡っては、過大な期待に基づくバブル状態にあるという市場の懸念もある。ジェンスン・ファン最高経営責任者（CEO）は、説明会で「AIバブル論は多くの議論がなされている。私たちの視点から見ると、全く異なるものが見えている」と話した。

エヌビディアはAI半導体で約8割の世界シェアがある。米メタや米アルファベットなどテクノロジー企業が巨費をAI開発に投じることで、エヌビディアに恩恵が集中する構図が続いている。

エヌビディアは、10月に世界の企業として初めて時価総額が5兆ドルを突破した。一方で足元ではAI投資が過剰だという懸念から株価が落ち込んでいた。AI相場のけん引役として日米の株価を大きく左右する存在になっている。

#### 4. 米国富裕層消費、勢いはいつまで続くのか

11月20日の米株式市場でダウ工業株30種平均は前日比386ドル（0.8%）安の4万5752ドルで終えた。前日の米エヌビディアの好決算を受けて一時上げ幅は700ドルを超えたが、その後下げに転じた。暗号資産（仮想通貨）のビットコインの下落が心理的な重荷になったとの見方がある。

米国は年末商戦のピークとなるブラックフライデーをおよそ1週間後にひかえる。民間予想では期間中の売上高が前年比4%前後の堅調な伸びになるとの見方が多い。米最大の高級ブランド街「5番街」ではセールに向けた飾り付けが始まり、夜ごとにまばゆさが増す。

ニューヨーカーらの話題を呼んでいるのが、高級百貨店サックス・フィフス・アベニューのイルミネーションの復活だ。歴史的な同店の建物のファサード（正面外観）を全面に使ったショーは、クリスマスシーズンの風物詩となっていたが、昨年は景気の先行き不透明感が高まっていたことから取りやめていた。

同店は「最先端のディスプレーでリニューアルして復活させた」と説明した。背景に高額消費の復活があるとされる。

けん引しているのが高所得層による消費である。株高による資産効果で潤う高所得層は「値段を気にする人はいまも少ない」（スイスの高級スポーツ靴大手）という。

10月の世帯あたりの支出総額は前年比2.4%増となり、今年に入り最大の伸び率を記録した。特に高所得層の支出は2.7%増え、全体の伸び率を上回る。伸び幅は4カ月連続で拡大しており、富裕層の消費の勢いはむしろ熱を帯びている。



主なNYダウ銘柄の動き		
上位下位3銘柄	騰落率%	終値ドル
ウォルマート	6.46 ↑	107.11
トラベラーズ	0.83 ↑	287.85
P & G	0.82 ↑	148.19
シスコシステムズ	3.76 ↓	75.44
ボーイング	3.40 ↓	179.38
エヌビディア	3.15 ↓	180.64

ただ、エヌビディアの好決算を受けてもダウ平均が下落したように、これまで人工知能（AI）関連やテック株が主導してきた株高基調が揺らいでいるのも事実である。こうした変化が資産効果を逆回転させ、消費全体に悪影響を及ぼす可能性もある。

### III. 日本経済の最新情報

#### 1. 高齢者の金融所得、保険料に反映 現役世代の負担軽く 2020年代後半に導入

政府は株式の配当など金融所得を高齢者の医療費の保険料や窓口負担に反映する方針を固めた。損益通算のための確定申告をしなければ、保険料負担などが軽くなる不公正を是正する。2020年代後半の開始を目指す。金融資産を多く持つ高齢者の医療給付費を抑え、現役世代の負担軽減につなげる。

#### 2. 想定為替レート、企業145円 今期平均 円安に修正

上場企業が為替見通しを円安方向に見直している。主要370社の2026年3月期の平均想定レートは1ドル=約145円と、前回の決算発表時点と比べ2円の円安になった。実勢レートとの差はなお大きく、自動車や機械など輸出企業の業績の追い風になる。日米の金融政策の不透明さや日本の財政拡張への警戒から円の先安懸念は強い。原材料や燃料の輸入コストが増えるといったマイナス面も無視できない。

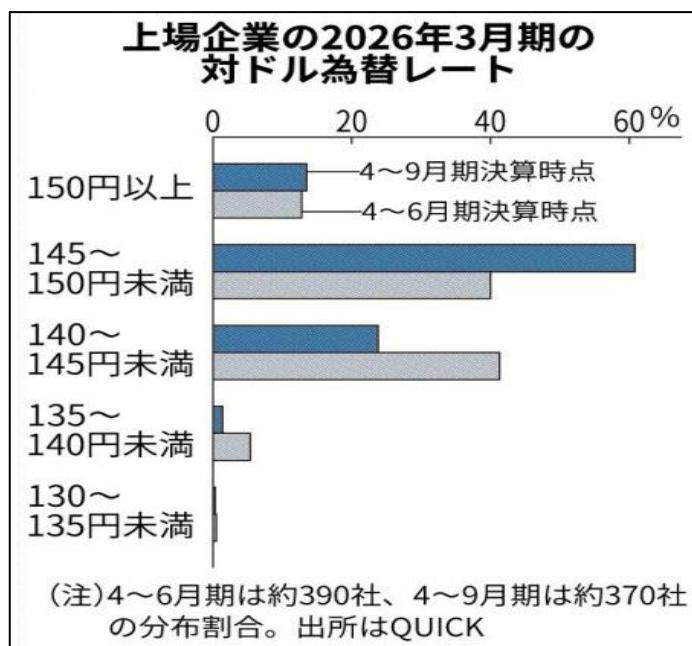
輸出企業を中心に想定レートを円安修正 見直し後		
円安修正	第一三共	140円 → 148円
	日本ガイシ	135 → 146
	京セラ	135 → 145
	横河電機	140 → 145
	ホンダ	140 → 145
	コマツ	135 → 143.2
円高修正	東京ガス	150円 → 148円
	カルビー	152 → 147.6
	武田薬品工業	150 → 147
全社平均		143.6円 → 145.4円
(注)2026年3月期、対ドル		

前回の4~6月期決算発表があった7月下旬~8月中旬の円相場は、おおむね140円台後半で推移していた。

仮に円相場が今期末まで155円台で推移すると、1年間でならした場合の平均値は約150円になる。主要370社の想定より5円ほどの円安で、輸出企業を中心に業績の上振れ要因になる。某大手証券によると、対ドルで1円の円安が進めば主要企業の経常利益を0.3%押し上げる。

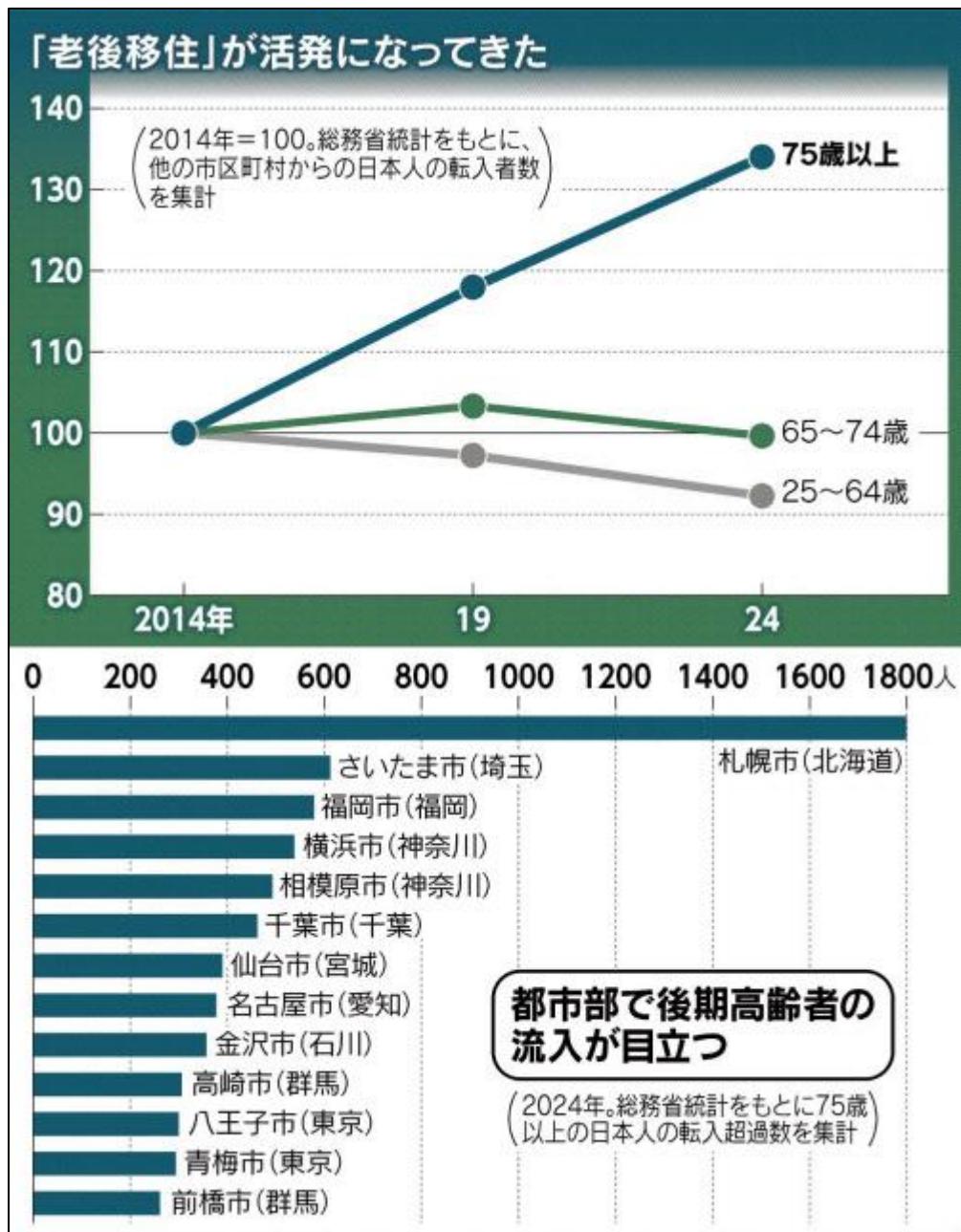
原材料や資源を輸入に頼る企業は、円安対策を講じている。ニトリホールディングスは商品を海外で生産・輸入販売しており、対ドルで1円の円安が経常利益を20億円押し下げる。「消費者は食料品の購入を優先し、家具など耐久消費財はよくない」と厳しい事業環境下で、為替動向を注視する。今期は147円台で為替予約しており影響は軽微とするが、来期以降も円安が続ければ逆風になる。

円安は日本企業全体でみればプラスだが、海外での生産比率の拡大もあり、業績の押し上げ効果は以前よりも小さくなっている。



### 3. 終の棲家、都会に求める 75歳以上の移住3割増 医療充実・子の近くに

「老後移住」が活発になってきた。他の市区町村に移り住む75歳以上の後期高齢者は10年で3割増えた。特に生活が便利な都会に終の棲家（ついのすみか）を求める人が少なくない。人口減で医療や介護資源が限られるなか、高齢者をいかに社会全体で支えていくかが課題となる。



鹿児島県指宿市で暮らしていた女性（82）は2年前、夫との死別をきっかけに、単身で福岡市内の高齢者向け住宅に住み替えた。関東にいる子供が出張時に立ち寄りやすく、通院や買い物にも便利な立地が気に入った。

総務省の統計によると、別の市区町村に住民票を移した後期高齢者は、2014年の14万7000人から10年後の2024年は19万7000人に増えた。

65～74歳は横ばい、25～64歳は約1割減だ。75歳以上の人口が増えただけでなく、移動の活発さも際立つ。

転入超過が最も多いのは札幌市で、2012年以降は毎年1400人超である。

また、さいたまや福岡、横浜の各市も24年は500人超に上った。相模原市や八王子市など首都圏郊外も同じ傾向で、比較的大きな都市が他の自治体から後期高齢者を吸い寄せる構図である。

札幌市が2021年度に市外から転入してきた後期高齢者に理由を聞くと「親族との同居」に次いで「入院・入所」が多かった。厚生労働省によると、2024年時点で札幌市内にはベッド数20床以上の病院が226カ所あり、北海道内の4割が札幌市に集中する。充実した医療や介護サービスを求めて都会へ出る高齢者の姿が浮かぶ。

2024年の厚労省調査を分析すると、1741市区町村のうち、介護事業所が存在しない自治体はデイサービスなどの通所型で172、利用者宅に赴く訪問型で115に上っていた。そのうち58自治体はどちらもなかった。

地方は買い物や通院、雪かきなど日常生活の負担も重い。子供に迷惑をかけまいと、少しでも元気なうちに都会へ出ようとする後期高齢者が多い。

都会へ出た子に頼らざるを得ない場合もある。子の近所に引っ越す高齢者も増えている。要介護認定を受けていても施設に入るのは容易ではない。地方で暮らす親の生活を手助けするため、自宅や近所に呼び寄せる人は多い。

介護需要が急増したさいたま市ではケアマネジャーの不足が深刻である。さいたま市によると、訪問介護を申し込んでも断られる事例が出始めている。

一方で、盛んになった後期高齢者の移住は新たな街づくりの好機にもなりうる。医療機関や介護施設、住宅などを集約できれば、都市機能の効率を高められる。介護事業者側にも人員を柔軟に配置することで、人手不足を緩和できるメリットがある。

#### 4. 21兆円の経済対策決定、家計支援の「給付」前面に「積極財政」市場に警戒感

日本政府は11月21日、21.3兆円の総合経済対策を閣議決定した。電子クーポン券や子育て世帯への一律支援など「給付」が前面に出た。電気・ガス補助額は土壇場で膨らみ、ガソリン補助は減税で恒久化した。コロナ禍やウクライナ危機以降の大型補正が平時も続き財政拡張が「強い経済」につながるのか、市場には警戒感もくすぶる。

政府は経済対策が実質 GDP（国内総生産）を 24兆円程度押し上げるとの試算を示した。物価上昇率はガソリン減税で年 0.3 ポイント、電気・ガス補助で月平均 0.4 ポイント抑える効果があるとみる。

経済対策の裏付けとなる 2025 年度補正予算案の一般会計歳出は 17.7兆円ほどで 2024 年度の 13.9兆円を上回る。財務省が当初提示した 14兆円ほどの案から増額した。

積極財政を掲げる高市早苗政権は規模へのこだわりを隠さなかった。事務次官会議では官房副長官が各省に補正予算の要求額を多くするよう呼びかけた。

地方自治体が自由に使える重点支援地方交付金は 2兆円確保し、おこめ券や電子クーポン券の配布といった食料品高騰への対策に 4000 億円計上した。国民 1 人あたり 3000 円相当になる。

電気・ガス代は 2026 年 1~3 月、標準的な家庭で計約 7000 円を補助する。2025 年 7~9 月の月平均 1000 円から倍以上になる。閣議決定 2 日前に固まったのが子育て世帯への支援拡充だ。18 歳以下の子どもに 1 人あたり 2 万円を所得制限なしで一律に配る。

一般会計の補正予算はリーマン危機後の 2009 年度が 14兆円、東日本大震災後の 2011 年度で 15兆円だった。

コロナ禍の 2020 年度に 73兆円に膨張し、2021~22 年度は 30兆円台、2023~24 年度は 13兆円超で、巨額の補正が当たり前のようになっている。

需要刺激策はインフレ圧力を増幅しかねない。通貨価値を押し下げて行き過ぎた円安を誘発する恐れもある。

## 経済対策による家計支援額 (今後1年程度)

**LPガス支援や水道料金減免**

1世帯あたり**1万円程度**

**電子クーポンやおこめ券**

1人あたり**3000円程度**

**電気・ガス補助(2026年1~3月)**

1世帯あたり**7000円程度**

**ガソリン減税**

1世帯あたり**1万2000円程度**

**子育て応援手当**

子ども1人あたり**2万円**

**「年収の壁」見直し**

**納税者1人あたり2万~4万円程度**

高市首相は1カ月前の所信表明演説で「強い経済」をつくると唱えた。同時に「財政の持続可能性を実現し、マーケットからの信認を確保していく」と訴えた。「成長率の範囲内に債務残高の伸び率を抑える」とも述べた。

経済対策をまとめた11月21日、2025年度の国債発行額は2024年度の42.1兆円を下回ると説明した。債務残高GDP比が下がるとの見通しも示した。

減税しながら歳出を拡大する以上、中長期的には国債の増発は避けられない。物価高対策とともに力を入れる成長投資が実を結ばなければ、経済が停滞したまま債務だけが膨らむ結果に終わるリスクもある。

## IV. 中国経済の最新情報

### 1. 中国の10月消費伸び鈍化 通販セール前倒しも低調、6割が雇用不安

中国国家統計局が、11月14日発表した10月の消費動向を示す小売売上高は前年同月比2.9%増であった。長引く不動産不況で景気が停滞しており、伸び率は5カ月連続で鈍化した。ネット通販各社がセールを前倒しで実施したものの、家電などの売れ行きは鈍かった。

小売売上高を品目別にみると家電・音響映像機器は14.6%、自動車は6.6%それぞれ減少した。9月はいずれもプラスで推移していた。不動産不況の影響で建築材や装飾材も8.3%減だった。



通販各社は14日まで開催する年間最大級のセール「独身の日」の開始を10月に前倒しをした。かつては11月11日の1日限定であった。ネット通販大手の京東集団(JDドットコム)は、2024年より早い10月9日から開始した。

セールの対象となった家電の売れ行きは伸び悩む。中国政府がスマートフォンなどの買い替え時に補助金を支給し、需要を先食いしたのが響いた。

中国の消費者2000人ほどを対象とした7月の調査では、7割の人が買い替え補助金を理由に購入時期を1~6カ月早めた。

家計が節約志向を強めるのは、雇用への不安が高まっているためである。中国人民銀行（中央銀行）の7~9月の預金者向けアンケート調査では、「今の雇用環境は厳しい、または判断できない」との回答が57.4%に達した。



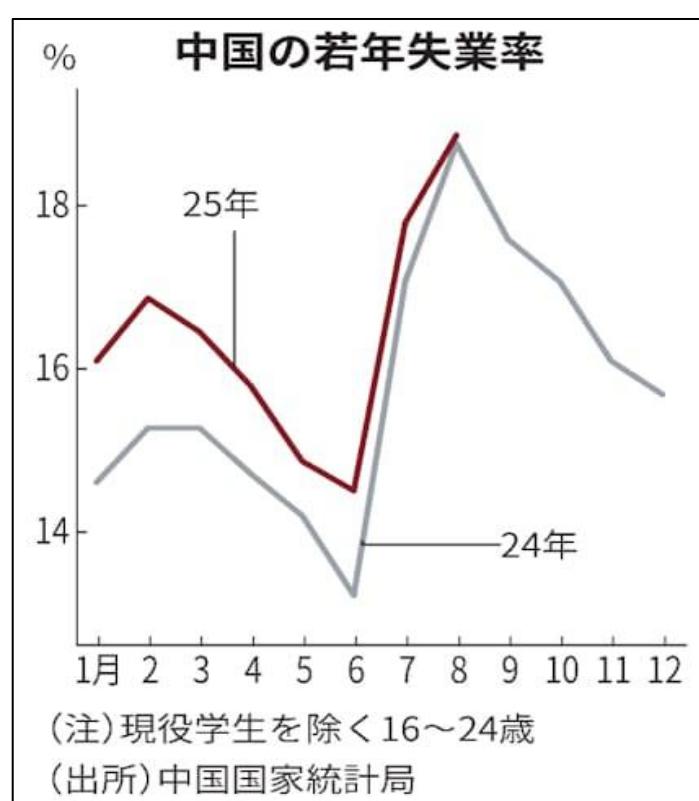
## 2. 中国の若年失業率 18.9%に

中国国家統計局が発表した8月の16~24歳の失業率は18.9%となり、現役学生を統計の調査対象から外した2023年12月以降で最も高かった。景気低迷で大学を卒業したばかりの若者らの就職難は深刻さを増している。

8月は、7月から1.1ポイント上昇した。これまで最も高かったのは2024年8月の18.8%だった。2025年8月の若年失業率は全体の5.3%を大きく上回る。25~29歳と30~59歳の失業率はそれぞれ7.2%、3.9%だった。

中国の若年失業率は、夏場に上昇する傾向にある。就職先が決まらないまま学生が大学などを卒業して職探しを続けると、失業者に含まれ失業率を押し上げるためだ。

中国の大学卒業シーズンの6月には過去最多となる1222万人の大学生や大学院生が卒業・修了したようである。5年前と比べて4割も増えた。



雇用の受け皿である民間企業の採用意欲は減退したままである。

1~8月の民間投資は前年同期比2.3%減少した。消費性向の高い若年層の就職難が解消されなければ、消費回復の足かせにもなる。

### 3. 中国景況感が長期不振、7カ月連続で50割れに

中国国家統計局が発表した10月の製造業購買担当者景気指数（PMI）は49.0となり、7カ月連続で好調・不調の境目である50を下回った。長引く内需不足に加え、政府指示に反応した企業が生産や投資を抑制したことが響いた。

7カ月連続の50割れは「チャイナ・ショック」と呼ばれて景気が減速した2015年8月～16年2月以来の長さとなった。PMIの水準も米中が100%超の高関税を相互に課した2025年4月と同じ低さだった。

また、生産は前月より2.2ポイント低下して49.7だった。

中国では内需不振を受けて企業が過当競争を続けている。当局は電気自動車（EV）や鉄鋼など消耗戦が激しい業界を念頭に、過度な生産や投資、値下げを控えるよう指示した。企業がこの指示に過剰反応し、生産活動などを抑制した。



以上

### 著者プロフィール

#### 乾 晴彦 氏

CFP、1級FP技能士、DCアドバイザー、宅建取引士（旧：宅建主任者）、証券外務員一種資格、終活カウンセラー、PB（プライベートバンкиング）資格  
昭和31年生まれ。

長年にわたり金融機関でコンサルティング業務を担当後、大手証券会社の人材開発室で、FP・生命保険の社内講師を務める。

現在は、銀行・証券・保険会社をはじめとする上場企業での社員向け営業研修講師、また、大学や大手資格予備校、FP教育機関でのFP研修講師として活動している。シニア層や富裕層向けの研修・相談業務には定評があり全国にファンも多い。